

復興産業集積区域における課税免除適用管理表

氏 名 :

課税免除年度 対象年		令和 年度～令和 年度			取得期間	指定日～令和 年1月1日		
課税体 客	土地	所在地	地目	地積(㎡)	取得年月日	家屋建設着手年月日	国税の特例（特別償却等）の適否	除却等の有無
	家屋	所在地・家屋番号	構造	延床面積(㎡)	取得年月日	種類（用途）		
	償却資産	資産の名称・資産の種類	数量	耐用年数	取得年月日	取得価額（円）		
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
							適・否	有・無
課税免除適用資産数		計 件		(※ 課税免除が適用される土地・家屋・償却資産の合計件数を記載ください。)				
摘 要								

[記載上の留意事項]

- (1) 本管理表は、資産を取得した年（課税免除の対象年度）ごとに作成してください。
- (2) 「国税の特例（特別償却等）の適否」の欄で“否”と記載した資産については、別途「特別償却不履行理由書（任意様式）」の添付が必要となります（土地は除く。）。
- (3) 「除却等の有無」の欄については、申告を行う年の1月1日現在の状況で記載してください。
除却等には、取り壊しや廃棄のほか、「売買等による所有権移転」，「対象事業の用に供さなくなった場合」も含みます。
- (4) その他裏面の記載要領もご参照ください。

記載要領

- 1 本管理表は、資産を取得した年（課税免除の対象年度）ごとに作成してください。
※ 「復興産業集積区域における固定資産税等課税免除申告書」に記載した内容と同じ内容を記載してください。
- 2 本管理表は、課税免除の対象年度の期間中（課税免除の適用を受けようとする各年度）について、該当する年度分を毎年提出してください。
- 3 課税客体の欄は、「土地」、「家屋」、「償却資産」のいずれかを記載してください。
それ以外の欄については、「土地」、「家屋」、「償却資産」別に、定められた事項を記載してください。
- 4 国税の特例（特別償却等）の適否の欄で“否”と記載した資産については、別途「特別償却不履行理由書（任意様式）」の添付が必要となります（土地は除く。）。
- 5 除却等の有無の欄については、申告を行う年の1月1日現在の状況で記載してください。
除却等された場合、当該事実が発生した年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度以降に係る課税免除の適用はありません。
- 6 摘要の欄には、以下の事項について記載してください。
 - ・ 復興推進事業の実施に係る認定書等が未交付であるため提出できない場合、当該書類の提出予定日
 - ・ 償却資産について申告する場合、当該償却資産を設置した所在地
 - ・ その他特記事項